

令和2年9月

青森県議会第303回定例会

青い森鉄道株式会社経営状況説明書

青 森 県

青い森鉄道株式会社経営状況説明書を地方自治法第243条の3
第2項の規定により提出する。

令和2年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和2年度事業計画

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和2年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 安全・安定輸送の確保

中期経営計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日95本の列車（普通及び快速）の運行等を実施し、引き続き利用者の利便性確保に努めるものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、引き続き列車の安全運行確保に努めるものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めるものである。

(4) 利用促進事業等

① 利用促進事業

「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施するとともに、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施する。併せて各種イベントでのPRを行い、青い森鉄道の利用促進を図るものである。

② アテンダント配置事業

高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めるものである。

③ 駅舎活用促進事業

地域団体等が行うイベント、駅舎利活用の取組に協力し、気軽に訪れられ、にぎわいのある駅舎づくりを推進するものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のための営業努力を続けるとともに、企画切符の増売の取組や通勤・通学定期利用の更なる獲得に向けた取組を強化する。駅舎・車両等の鉄道資源及び沿線の観光資源を積極的に活用した新しい商品やサービスを開発し、旅客運輸収入以外の収入増加策を推進するものである。

2 令和元年度事業実績

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 安全で健全な鉄道経営事業

中期経営計画（平成28年度～平成32年度）に基づき、安全性の確保を使命として青い森鉄道線目時・青森間121.9kmにおいて1日93本の列車（普通及び快速）を安全に運行したものである。旅客運輸収入については、当初の計画額1,573,145,000円を下回る1,466,655,562円であり、第三種鉄道事業者である県から線路使用料の減免措置（27,826,425円）を受け、当期純利益3,667,119円を計上したものである。

(2) 鉄道施設の保守管理事業

指定管理者として鉄道施設の保守管理を実施基準等に基づき適切に実施し、列車の安全運行確保に努めたものである。

(3) 広告宣伝業

地元企業等に対し利用しやすい広告プランを提案し、広告枠の利用率の向上に努めたものである。

(4) 利用促進事業等

次のことを実施したことにより、青い森鉄道の利用促進を図ったものである。

- ① 「青い森鉄道線利活用推進協議会」と連携して沿線住民のマイレール意識向上に向けた環境整備活動を実施したほか、ホームページによる広報、鉄道の日関連行事等を実施したものである。
- ② 高齢者の乗降や観光客への案内等円滑な鉄道の利用に対応するアテンダントを引き続き乗務させ、サービスの向上に努めたものである。
- ③ 地域団体等が行う各種イベントと連携するなど、にぎわいのある駅舎づくりを推進したものである。

(5) 新商品・サービス展開事業

経営の基盤となる鉄道事業収入確保のため、定期券出張販売やリーフレットの配布等により通勤・通学定期利用の更なる獲得に努めるとともに、沿線の観光施設・交通事業者と連携した企画切符の宣伝・販売活動等により旅客運輸収入の増加を推進したものである。また、自動券売機の更新に合わせて、一部の企画乗車券について自動券売機での購入を可能とするなど、利用者の利便性向上に努めたものである。

3 令和元年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,129,006,731	流 動 負 債	1,828,728,551
現金及び預金	3,669,911,553	リ ー ス 債 務	78,457,225
未収運賃	63,700,282	未 払 金	1,560,468,056
未 収 金	347,872,590	未 払 法 人 税 等	16,712,200
商 品	4,289,196	未 払 消 費 税 等	49,100,900
貯 蔵 品	35,728,763	預り連絡運賃	15,297,290
前 払 費 用	1,929,936	預 り 金	2,811,044
未収還付法人税等	5,493,900	前 受 運 賃	54,737,900
その他流動資産	80,511	賞 与 引 当 金	51,143,936
固 定 資 産	1,187,792,426	固 定 負 債	749,890,901
鉄道事業固定資産	957,192,484	リ ー ス 債 務	364,185,511
付帯事業固定資産	178,916,632	退 職 給 付 引 当 金	248,893,390
投資その他の資産	51,683,310	役員退職慰労引当金	10,800,000
繰延税金資産	49,248,000	特別修繕引当金	126,012,000
出 資 金	100,000	負 債 合 計	2,578,619,452
保 証 金	2,326,000	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	9,310	株 主 資 本	2,738,179,705
		資 本 金	2,900,000,000
		利 益 剰 余 金	△161,820,295
		繰越利益剰余金	△161,820,295
		純 資 産 合 計	2,738,179,705
資 産 合 計	5,316,799,157	負 債 純 資 産 合 計	5,316,799,157

(2) 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	金 額
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	2,217,926,063	
営 業 費	2,183,792,532	
営 業 利 益		34,133,531
付 帯 事 業		
営 業 収 益	3,329,423,788	
営 業 費	3,321,950,839	
営 業 利 益		7,472,949
全 事 業 営 業 利 益		41,606,480
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	71,625	
雑 収 入	2,279,170	2,350,795
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,762,068	
商 品 廃 棄 損	92,401	
雑 損 失	175,662	14,030,131
経 常 利 益		29,927,144
税 引 前 当 期 純 利 益		29,927,144
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	28,698,025	
法 人 税 等 調 整 額	△2,438,000	26,260,025
当 期 純 利 益		3,667,119

(3) 株主資本等変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位 円)

	株 主 資 本			純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 計	
		繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	2,900,000,000	△165,487,414	2,734,512,586	2,734,512,586
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益		3,667,119	3,667,119	3,667,119
当 期 変 動 額 合 計		3,667,119	3,667,119	3,667,119
当 期 末 残 高	2,900,000,000	△161,820,295	2,738,179,705	2,738,179,705

(4) 個別注記表

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物及び車両（リース資産を除く。） 法人税法の規定に基づく定額法

建物及び車両以外（リース資産を除く。） 法人税法の規定に基づく定率法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引をいう。）に係る資産 法人税法の規定に基づくリース期間定額法

無形固定資産

ソフトウェア 法人税法の規定に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 将来の支給見込額のうち当期負担額を計上

退職給付引当金 自己都合による期末退職給与要支給額を計上

役員退職慰労引当金 期末役員退職慰労金要支給見込額を計上

特別修繕引当金 鉄道車両の定期修繕費用見込額のうち当期対応額を計上

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,935,911,825円

(2) 鉄道事業固定資産

有形固定資産 947,600,484円

建物 225,898円

機械装置 3,059,687円

車両 640,894,022円

工具器具備品 88,465,303円

リース資産 214,955,574円

無形固定資産 9,592,000円

計 957,192,484円

6 関連当事者との取引に関する注記

属性	名称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	期末残高	
						科目	金額 (注3)
主要 株主	青森県 (注1)	直接 68.8%	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の所有	当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の使用	411,406,309円	未払金	450,531,829円
				当社路線線 路、本社屋、 駅及び設備 管理所並び に各所設備 の保守管理	3,269,915,536円	未払金 (注2)	503,669,592円

(注1) 取締役橋本恭男氏は青森県企画政策部長、東直樹氏は青森県企画政策部交通政策推進監である。

(注2) 指定管理者契約に基づき、当該年度の実績により委託料の一部を返還することになっている。

(注3) 取引金額には、消費税を含まない。期末残高には、消費税を含む。

7 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 47,209円99銭

1株当たり当期純利益金額 63円23銭